

NICHIDEN REPORT

株主の皆様へ

第58期報告書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



未来へアクセス

株式会社 日伝

東証1部 コード:9902

現状打破と次なる飛躍に備える年

厳しい状況下に対応できる 企業価値向上を推進。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受けて、輸出、生産活動の急速な減少や株式市場の下落もあって、企業収益が大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、年度前半はほぼ前年並みの状況で推移いたしましたが、年度後半から需要は急激に大きく冷え込み、自動車関連をはじめとした製造業での設備投資計画の凍結や抑制などにより、事業環境が予想以上に厳しさを増してまいりました。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、経営理念を現代的視点で見直し、多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値の創造に取り組んでまいりました。

平成21年1月より最新のマテハン機器を備えた新中部物流センター(小牧市)を本稼働させ、豊富な商品の品揃えなど情報化を駆使した物流センターとして、お取引先への安定したデリバリーの実現と、更なる業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するため、Webカタログを刷新したほか、「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com/>)の利便性を向上させ、その利用を推進してまいりました。

地域密着の営業力、人材、設備の充実で、 次なる飛躍に万全の体制で臨む。

設備面におきましては、老朽化しておりました南関東営業所を平成20年6月に建替えたほか、平成20年10月より岩手県に東北地方としては3か店目となる北上営業所を開設し、より地域に密着した営業展開を行うべく、営業拠点の充実を図るなど、将来に繋がる投資については、積極的に継続してまいりました。

社内におきましては、人事制度の抜本的な改善を図り、人事考課制度を見直すことにより、中長期的な視野で人材を育成するフレームとして職務役割と貢献を重視した制度をスタートさせました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高807億4千1百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益37億5百万円(前年同期比33.0%減)、経常利益39億9千5百万円(前年同期比32.7%減)となり、当期純利益につきましては、不動産市況や株式相場の下落により投資有価証券評価損等の特別損失を計上したほか、繰延税金資産の一部取り崩しにより法人税等調整額が増加したため、17億3千7百万円(前年同期比49.3%減)と前事業年度に比べて大幅な減収減益となりました。

未来を見据えた 更なるビジネスモデルの創造で 強固な経営基盤を構築。

今後の景気の見通しにつきましては、当面世界経済の混迷が続くと見られ、企業収益の悪化に伴い設備投資が落ち込み、雇用不安による個人消費が一層減退するなど、先行き不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

こうした中で当社におきましては、現状にとらわれず未来を見据えた事業活動を出来るところから行ってまいります。具体的には、市場の拡大が期待される環境配慮型商品への積極的な取り組みや、加工事業及びエンジニアリング事業の強化により付加価値を高めてまいります。更に新しいビジネスモデルの構築に向けてお取引先と情報を共有し、信頼の再構築を図ってまいります。

人材育成といたしましては、新入社員の研修期間を従来の倍の5か月間に延長したのをはじめ、将来に向けての人材の育成に取り組む新年度として、更なる教育・研修の充実を図ってまいります。組織変更として、社員教育制度の強化のため能力開発課を社長直轄部門の能力開発部といたしました。また、業務の効率化を図るため三本部制を廃止し、本部機能を管理本部と営業本部の二本部制とすることで、本部機能をスリム化するほか、従来の近畿ブロックと西部ブロック

を統合して西部ブロックとし、四ブロック制から三ブロック制の新体制といたしました。従来以上に現場から寄せられるお取引先のニーズに対して、スピード感をもってより柔軟な対応を目指すとともに関連必要部門との連携を密にするなど、営業面での充実・強化を図ってまいります。

以上により次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高610億円、経常利益11億9千万円、当期純利益6億6千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

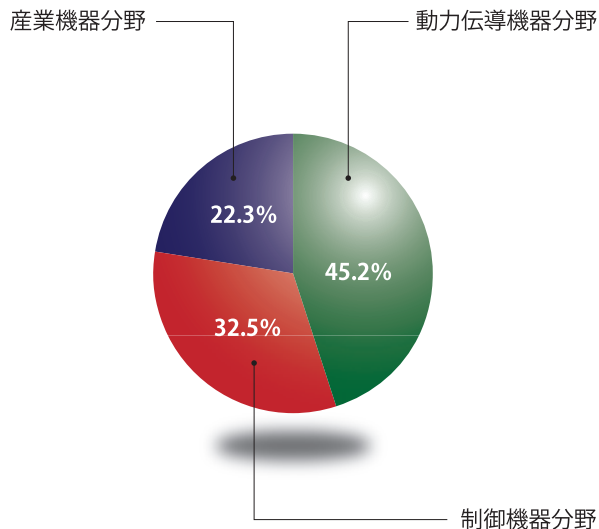
平成 21 年 6 月



代表取締役社長

北川 憲三

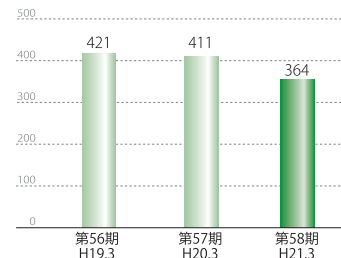
事業分野別売上高構成比



動力伝導機器分野

動力伝導機器分野では、減速機・カップリング・ベアリングの落ち込みは少なかったものの、歯車伝導用品・直動機器が低調に推移した結果、売上高364億7千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

◆商品別売上高の推移
(単位:億円)



主要な取扱い商品

減速機 / 変速機 / 伝導用品 / 軸受 / 工業用材料

減速機 / 変速機

チェーン伝導用品 / ベルト伝導用品 / 歯車伝導用品 / カップリング / その他伝導関連商品

ベアリング / 直動機器 / ベアリングユニット / その他軸受関連商品

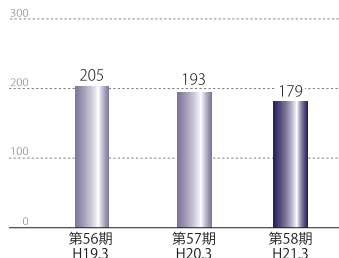
金属材料 / 合成材料 / セラミック / 新素材



産業機器分野

産業機器分野では、昇降揚重機・運搬機器・モータ・搬送システムは比較的堅調でありましたが、包装梱包システム機器・その他荷役運搬関連商品などが低調に推移した結果、売上高179億7千9百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

◆商品別売上高の推移
(単位:億円)



主要な取扱い商品

荷役運搬機器 / モータ / 環境機器 / FAシステム
包装・梱包システム

コンベヤ / 運搬機器 / 振動機 / 昇降揚重機 / 保管関連機器 / 搬送システム / 構造用システム機器 / 包装・梱包システム機器 / その他荷役・運搬関連商品

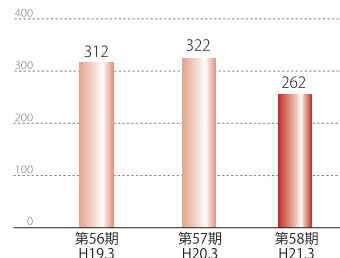
モータ / 環境機器 / ファン / 集塵・洗浄機器 / ポンプ / その他機械器具・工具関連商品



制御機器分野

制御機器分野では、測定機器・計測機器・ロボットなどが堅調でありましたが、アクチュエータ・センサなどが低調に推移した結果、売上高262億8千3百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

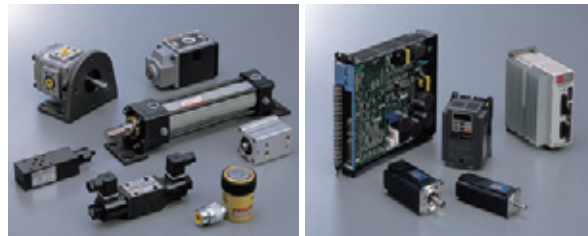
◆商品別売上高の推移
(単位:億円)



主要な取扱い商品

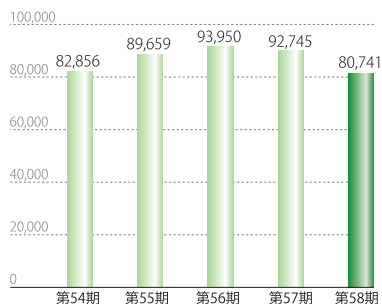
油圧機器 / 空圧機器 / 電気 / 電子

油圧機器 / 空圧機器 / 真空機器 / ホース / チューブ / 継手
シーケンサ / 表示器 / アクチュエータ / センサ / スイッチ / 画像処理 / 測定機器 / 計測機器 / 盤用機器 / ロボット / ナットランナー / メカトロパーツ / 配管機材 / 通信・ネットワーク機器 / 無停電電源装置 / その他制御機器関連商品

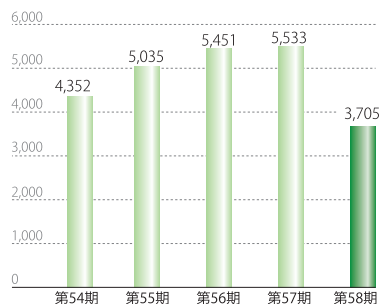


財務ハイライト

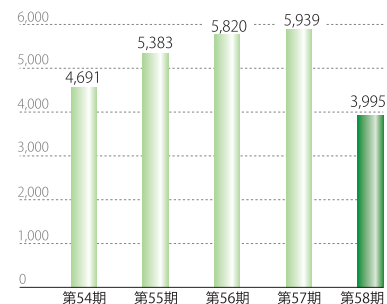
◆売上高 (単位:百万円)



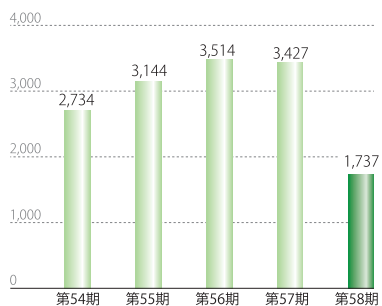
◆営業利益 (単位:百万円)



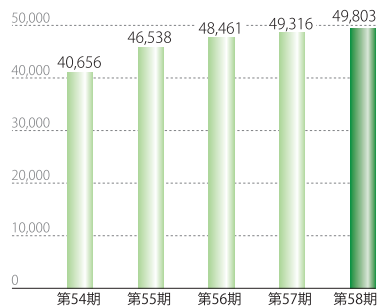
◆経常利益 (単位:百万円)



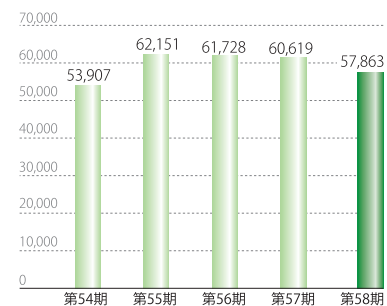
◆当期純利益 (単位:百万円)



◆純資産 (単位:百万円)

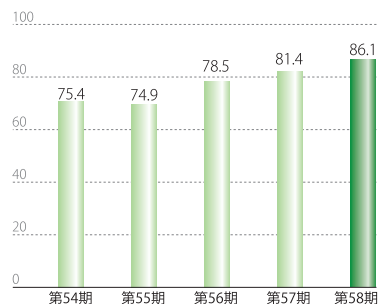


◆総資産 (単位:百万円)

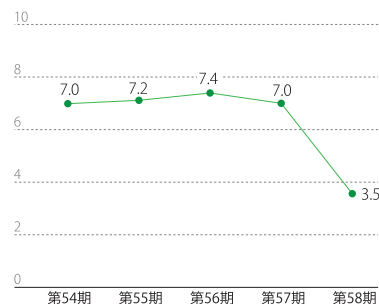


	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)	第57期 (平成20年3月)	第58期 (平成21年3月)
売上高 (百万円)	82,856	89,659	93,950	92,745	80,741
営業利益 (百万円)	4,352	5,035	5,451	5,533	3,705
経常利益 (百万円)	4,691	5,383	5,820	5,939	3,995
当期純利益 (百万円)	2,734	3,144	3,514	3,427	1,737
純資産 (百万円)	40,656	46,538	48,461	49,316	49,803
総資産 (百万円)	53,907	62,151	61,728	60,619	57,863

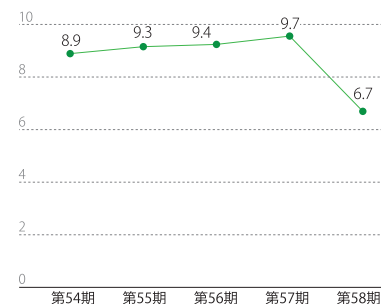
◆自己資本比率(単位:%)



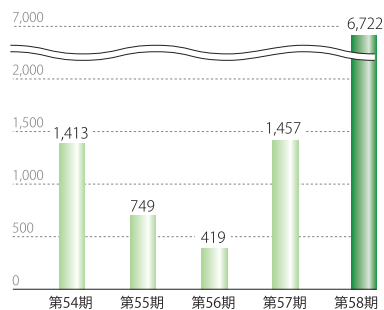
◆自己資本利益率(ROE)(単位:%)



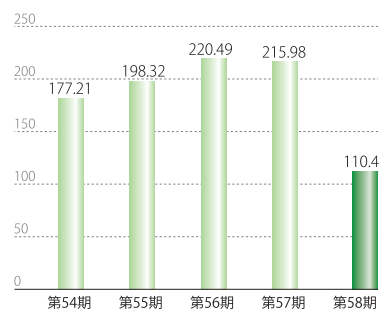
◆総資産利益率(ROA)(単位:%)



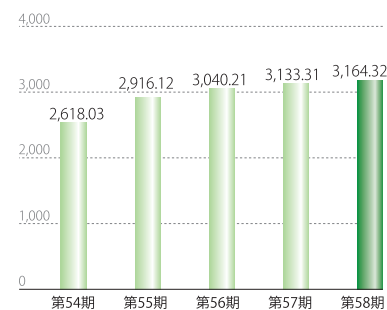
◆フリーキャッシュ・フロー(単位:百万円)



◆1株当たり当期純利益(単位:円)



◆1株当たり純資産額(単位:円)



	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)	第57期 (平成20年3月)	第58期 (平成21年3月)
自己資本比率(%)	75.4	74.9	78.5	81.4	86.1
自己資本利益率(%)	7.0	7.2	7.4	7.0	3.5
総資産利益率(%)	8.9	9.3	9.4	9.7	6.7
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	1,413	749	419	1,457	6,722
1株当たり当期純利益(円)	177.21	198.32	220.49	215.98	110.41
1株当たり純資産額(円)	2,618.03	2,916.12	3,040.21	3,133.31	3,164.32

財務諸表

比較貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円未満は切捨て)

科目	第58期 平成21年3月31日現在	第57期 平成20年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	40,227	43,410
現金及び預金	21,892	16,474
受取手形	8,378	10,415
売掛金	6,508	11,528
商品	3,025	4,100
その他	425	902
貸倒引当金	△ 3	△ 12
固定資産	17,636	17,208
有形固定資産	10,307	8,076
無形固定資産	557	662
投資その他の資産	6,771	8,468
資産合計	57,863	60,619
【負債の部】		
流動負債	5,358	10,341
支払手形	469	545
買掛金	3,939	7,361
その他	949	2,435
固定負債	2,702	961
負債合計	8,060	11,303
【純資産の部】		
株主資本	49,716	48,766
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,621	36,670
自己株式	△ 556	△ 555
評価・換算差額等	86	549
その他有価証券評価差額金	86	549
純資産合計	49,803	49,316
負債純資産合計	57,863	60,619

比較損益計算書 (要旨)

(単位:百万円未満は切捨て)

科目	第58期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第57期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	80,741	92,745
売上原価	68,969	79,257
売上総利益	11,772	13,488
販売費及び一般管理費	8,066	7,954
営業利益	3,705	5,533
営業外収益	586	712
営業外費用	295	306
経常利益	3,995	5,939
特別利益	10	15
特別損失	700	84
税引前当期純利益	3,305	5,870
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,368
法人税等調整額	237	74
当期純利益	1,737	3,427

貸借対照表について

固定資産

固定資産は前事業年度末に比べ4億2千7百万円増加し、176億3千6百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が13億1千2百万円減少、また設備投資により有形固定資産が22億3千万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が4億6千3百万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ4億8千6百万円増加し、498億3百万円となりました。

損益計算書について

特別損益

特別損失として、不動産市況や株式相場の下落により投資有価証券評価損7億円を計上しております。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満は切捨て)

科目	第58期	第57期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,578	3,385
投資活動による キャッシュ・フロー	144	△ 1,928
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 832	△ 1,346
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	△ 1
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	5,891	109
現金及び現金同等物の 期首残高	15,261	15,152
現金及び現金同等物の 期末残高	21,152	15,261

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、65億7千8百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が33億1千2百万円、法人税等の支払額が23億3千万円あったものの、税引前当期純利益が33億5百万円、売上債権の減少が70億1千万円、たな卸資産の減少が10億7千9百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億4千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億6千6百万円あったものの、定期預金の解約による収入が10億1千6百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億3千2百万円となりました。これは、1株当たり50円の配当金の支払額が7億8千6百万円あったことによるものであります。

株主資本等変動計算書 当事業年度 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	5,368	7,283	36,670	△ 555	48,766	549	0	549	49,316
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—				—
別途積立金の積立			—		—				—
剰余金の配当			△ 786		△ 786				△ 786
当期純利益			1,737		1,737				1,737
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 463	0	△ 462	△ 462
事業年度中の変動額合計	—	—	950	△ 1	949	△ 463	0	△ 462	486
平成21年3月31日残高	5,368	7,283	37,621	△ 556	49,716	86	0	86	49,803

IR活動のご案内

2008年のIRカレンダー

- 7/22 ▶ 個人投資家向け会社説明会
(野村證券(株)国分寺支店)
- 8/8 ▶ 2009年3月期第1四半期決算発表
- 8/9 ▶ 個人投資家向け会社説明会
(マツダ八重洲通りビル)
- 8/11 ▶ 第1四半期決算説明会スモールミーティング
- 8/26 ▶ 個人投資家向け会社説明会(大阪会館)
- 11/7 ▶ 2009年3月期第2四半期決算発表
- 12/4 ▶ アナリスト向け中間決算説明会(東京)

2009年のIRカレンダー

- 2/6 ▶ 2009年3月期第3四半期決算発表
- 2/9 ▶ 第3四半期決算説明会スモールミーティング
- 3/23 ▶ 個人投資家向け会社説明会
(野村證券(株)横須賀支店)
- 3/24 ▶ 個人投資家向け会社説明会
(名古屋デザインホール)
- 5/11 ▶ 2009年3月期決算発表
- 5/18 ▶ 業界紙向け決算説明会(当社本社)
- 5/29 ▶ アナリスト向け決算説明会(東京)
- 6/23 ▶ 第58期定時株主総会

最近の個人投資家向けIR活動

- ◆ 3月23日(月)に野村證券(株)横須賀支店で個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。
- ◆ 3月24日(火)に名古屋デザインホールで日本証券業協会主催の個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。



IRに関するお問い合わせ先 [✉ irg@nichiden.to](mailto:irg@nichiden.to)

IR関連のお問い合わせは上記のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などがございましたら、気軽にお問い合わせください。

ホームページのご案内

「当社のホームページ」

<http://www.nichiden.com>

投資家の皆様へのIR情報をはじめ、会社案内、採用情報、取扱商品、新着情報など、最新の情報を掲載しております。



関連会社

「株式会社プロキュバイネットのホームページ」

<http://www.procubynet.com>

電子購買のポータルサイト「PROCUbyNET」運営によりご利用いただいている取引先の皆様から、内部統制面での配慮や操作性、利便性の高さにおいてもご評価をいただいております。



事業所のご案内

■ 移転

中部物流センター 平成21年1月より

中部物流センターは、ロジスティックと情報を根幹に捉え「正確」「迅速」「簡潔」に商品の供給、管理ができるよう、ハード面、ソフト面に最新機器を採用いたしました。

今日の主流となりました小口多頻度、多品種少量などの、きめ細かいニーズに順応ができるよう、バーコードによる高品質の情報システムでもって、作業管理、在庫管理などを行い、リアルタイムに状況が把握できるシステムになっています。

総延長約1,370mにおよぶ搬送用コンベヤラインを全館に敷設、オリコンオープナー、オートラベラ、自動仕分けソータ、各種の立体自動倉庫などの最新機器が、省力化、スピード化に貢献。合わせて廃棄物の削減など、地球環境にも配慮した設計になっています。

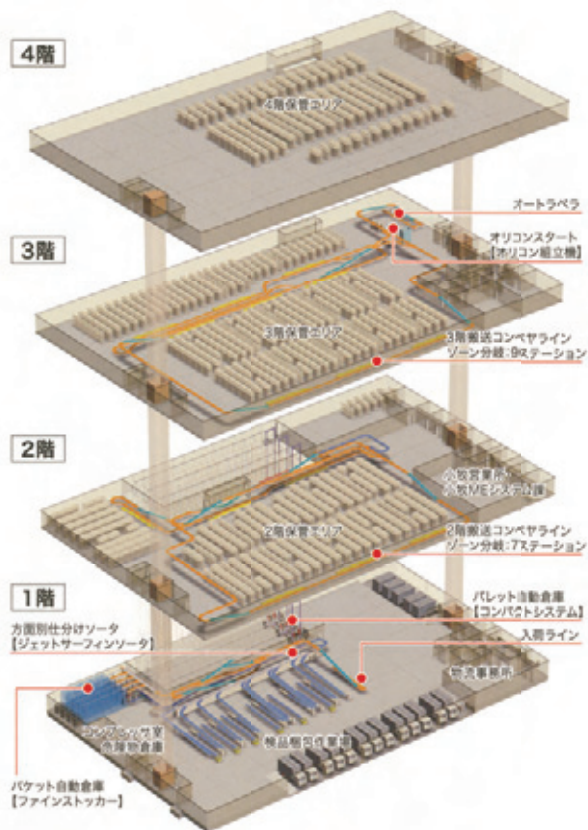
中部物流センターは、弊社、東部物流センター、近畿物流センターとともに、全国をサポートする物流の核として、皆様のご期待に添えるよう展開してまいります。



中部物流センター

住 所 〒485-0829 愛知県小牧市小牧原四丁目111番地
TEL 0568-73-2177 FAX 0568-73-1181

敷地面積 5,889.35㎡ 延床面積 16,473.33㎡ 構造 鉄骨造4階建て



■ 住居表示の変更

岡山営業所 平成21年4月より

岡山市の政令指定都市への移行に伴い、岡山営業所の住居表示が変更になりました。

〒700-0972 岡山市北区上中野二丁目1番7号(郵便番号は変更ありません。)

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

■発行可能株式の総数…………… 63,000,000株

■発行済株式の総数…………… 15,738,930株
(自己株式204,070株を除く)

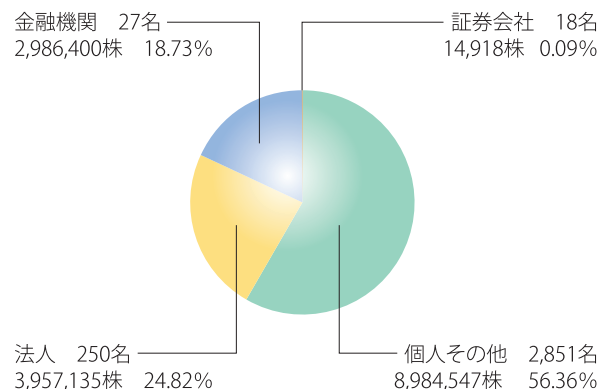
■株主数……………3,146名

■大株主(上位10名)

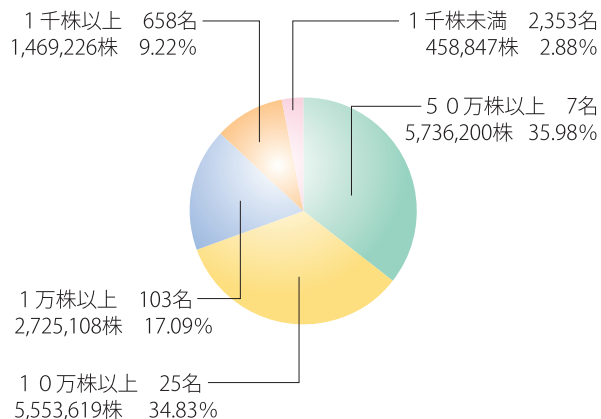
株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
西木 利彦	1,405	8.93
日伝共栄会	1,373	8.72
西木 進	743	4.72
株式会社みずほ銀行	600	3.81
日伝仕入先持株会	548	3.48
株式会社百十四銀行	541	3.43
有限会社ニシキ興産	523	3.32
日伝従業員持株会	467	2.97
西木 利博	387	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	353	2.24

(注)出資比率は自己株式(204,070株)を除いて計算しております。

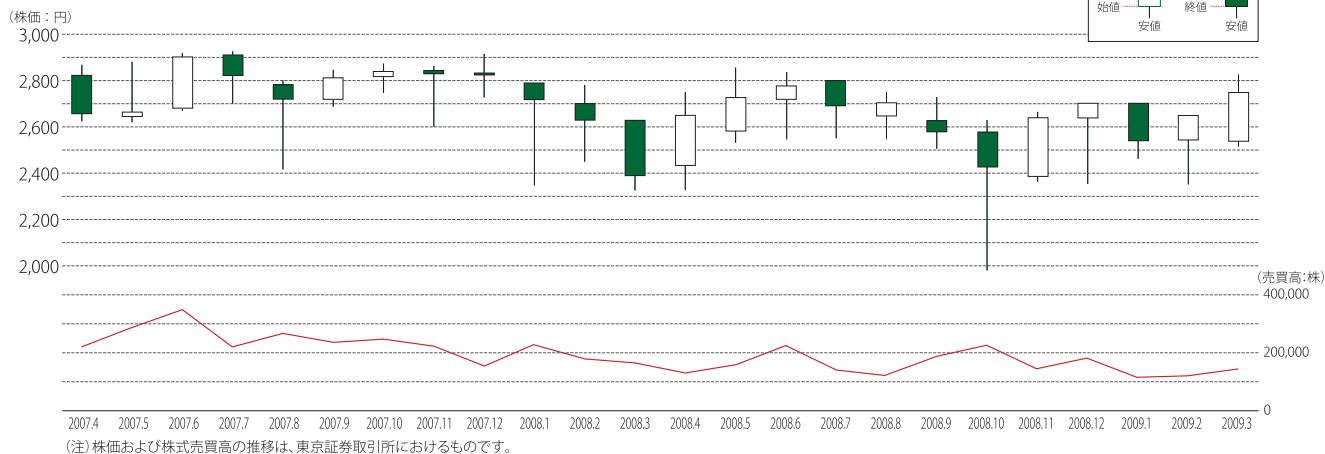
■所有者別株式分布状況



■所有株式数別株式分布状況



■ 株価および株式売買高の推移



🌿 配当金のご案内

当社の配当方針は、平成16年5月の取締役会で「配当性向20%以上、1株当たり20円を下限とする。」と定めております。
 当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当40円(年間)にて実施いたしました。
 次事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

🌿 株主優待制度のお知らせ


日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中に贈呈させていただきます。



■1,000株以上保有(一律)
 《こだわり厳選セット・無洗米2kg詰め3パック》
 幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp/>



■100株以上1,000株未満保有(一律)
 《讃州育ち本切りセット・さぬきうどん300g×3袋(9人前)》
 (株)めりけんや <http://www.merikenya.com/>

 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商 号	株式会社 日伝
英 文 社 名	NICHIDEN Corporation
設 立	昭和27年1月26日
本 社 所 在 地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
資 本 金	53億6千8百万円
従 業 員 数	731名

 役 員 (平成21年6月23日現在)

代表取締役会長	西 木 利 彦	
代表取締役社長	北 川 憲 三	
代表取締役専務	西 木 利 博	管理本部長
専務取締役	野 村 純 一	東部、中部地区担当
常務取締役	森 田 久 孝	中部MEシステム部長兼海外部長
取 締 役	西 恵 介	エンジニアリング部担当
取 締 役	榊 原 恭 平	西部MEシステム部長
取 締 役	石 谷 勇 児	能力開発部長
取 締 役	酒 井 義 之	西部ブロック長
取 締 役	福 家 利 一	営業本部長
常 勤 監 査 役	佐 渡 宏	
常 勤 監 査 役	河 村 竹 佳	
監 査 役	小 山 章 松	
監 査 役	古 田 清 和	

(注) 監査役のうち、小山章松、古田清和の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所 (平成21年6月23日現在)

【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567 東京都北区神谷3-47-4
札幌営業所	〒065-0016 札幌市東区北16条東3-2-5
北上営業所	〒024-0061 岩手県北上市大通り2-3-12
仙台営業所	〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町2-12-7
郡山営業所	〒963-8851 福島県郡山市開成6-201-2
新潟営業所	〒950-0812 新潟市東区豊2-1-9
水戸営業所	〒310-0913 茨城県水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042 栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046 群馬県高崎市江木町1458-1
埼玉営業所	〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-12-3
上田営業所	〒386-0005 長野県上田市古里79-8
千葉営業所	〒260-0032 千葉県中央区登戸1-10-29
横浜営業所	〒221-0834 横浜市神奈川区台町7-8-101
南関東営業所	〒243-0434 神奈川県海老名市上郷959-1
西東京営業所	〒197-0012 東京都福生市加美平2-19-8

【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533 名古屋市昭和区白金2-10-7
富山営業所	〒930-0831 富山県富山市鍋田11-18
北陸営業所	〒920-0027 石川県金沢市駅西新町3-18-13
松本営業所	〒390-0828 長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所	〒410-0058 静岡県沼津市沼北町2-10-12
静岡営業所	〒422-8027 静岡市駿河区豊田3-2-34
浜松営業所	〒435-0045 浜松市中区細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028 愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863 愛知県岡崎市東明大寺町3-2
小牧営業所	〒485-0829 愛知県小牧市小牧原4-111
鈴鹿営業所	〒510-0236 三重県鈴鹿市中江島町20-20
八日市営業所	〒527-0039 滋賀県東近江市青葉町1-44

【西部ブロック】

大阪支店	〒542-8588 大阪府中央区上本町西1-2-16
滋賀営業所	〒520-3024 滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
京都営業所	〒612-8445 京都市伏見区竹田浄菩提院町97
東大阪営業所	〒578-8511 大阪府東大阪市本庄西2-3-27
西淀営業所	〒555-0032 大阪府西淀川区大和田2-1-1
堺営業所	〒590-0943 堺市堺区車之町東2丁2-19
神戸営業所	〒652-0805 神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0054 兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所	〒700-0972 岡山市北区上中野2-1-7
福山営業所	〒721-0955 広島県福山市新涯町1-13-16
広島営業所	〒733-0833 広島市西区商工センター4-14-21
四国営業所	〒761-0301 香川県高松市林町2027-5
九州支店	〒812-9551 福岡市博多区東那珂1-18-11
北九州営業所	〒803-0836 北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所	〒862-0913 熊本県熊本市尾ノ上1-9-20



東部物流センター

東部ブロック

中部ブロック



中部物流センター

西部ブロック



近畿物流センター

【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042 さいたま市岩槻区府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0829 愛知県小牧市小牧原4-111
近畿物流センター	〒578-8533 大阪府東大阪市吉田本町1-3-30

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 電子公告といたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
- 証券コード 9902
- 株主優待制度 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

	証券会社にお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急お問い合わせください。